

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)		事業 始期	事業 終期	実績	効果・検証	担当課
				交付金 充当額					
			72,077,921	69,000,468					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金(1世帯3万円)	30,240,000	30,240,000	R5.7.20	R6.3.5	【実施計画上の成果目標】 対象世帯への給付金支給率100%を目指す。  【実績】 対象世帯の95%に支給 対象:1,060世帯 支給:1,008世帯	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担を軽減することができた。	保健福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(事務費)	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費	1,220,468	1,220,468	R5.6.15	R6.2.28	【実施計画上の成果目標】 対象世帯への給付金支給率100%を目指す。  【実績】 対象世帯の95%に支給 消耗品費:169,532円 印刷製本費:143,880円 通信運搬費:263,996円 手数料:110,660円 委託料:532,400円	低所得世帯に対し給付金を給付することにより、価格高騰による家計への負担を軽減することができた。	保健福祉課
7	原油価格高騰対策事業(廃止路線 バス運行事業者分)	新型コロナウイルス感染症及び燃料費・物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者(廃止路線バス運行事業者)を守るため。燃料経費等の負担を軽減することを目的とする。 事業者を支援することで地域公共交通事業の持続を目的とする。	40,000	40,000	R5.4.1	R6.1.30	【実施計画上の成果目標】 燃料費高騰等による路線廃止や減便が生じることなく年間運行予定距離の運行を実施。 年間運行予定距離  【実績】 年間運行予定距離を運行できた。 (10,118.5km)	事業者に経済的な支援を行うことで、住民の足である廃止路線バスの運行に支障を及ぼすことなく公共交通網の維持を行うことができた。	総務課
8	原油価格高騰対策事業(広域路線 バス運行事業者分)	新型コロナウイルス感染症及び燃料費・物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者(広域路線バス運行事業者)を守るため。燃料経費等の負担を軽減することを目的とする。 事業者を支援することで地域公共交通事業の持続を目的とする。	164,000	164,000	R5.4.1	R6.1.30	【実施計画上の成果目標】 燃料費高騰等による路線廃止や減便が生じることなく年間運行予定距離の運行を実施。 年間運行予定距離  【実績】 年間運行予定距離を運行できた。 (120,161.9km)	事業者に経済的な支援を行うことで、住民の足である広域路線バスの運行に支障を及ぼすことなく公共交通網の維持を行うことができた。	総務課
9	原油価格高騰対策事業(町民バス 運行事業者分)	新型コロナウイルス感染症及び燃料費・物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者(廃止路線バス運行事業者)を守るため。燃料経費等の負担を軽減することを目的とする。 事業者を支援することで地域公共交通事業の持続を目的とする。	346,000	340,000	R5.4.1	R6.1.30	【実施計画上の成果目標】 燃料費高騰等による路線廃止や減便が生じることなく年間運行予定距離の運行を実施。  【実績】 各運行事業者が年間予定距離を運行できた。 岡林ハイヤー(21,107.0km) 黒岩観光(49,285.2km)	事業者に経済的な支援を行うことで、住民の足である町民バスの運行に支障を及ぼすことなく公共交通網の維持を行うことができた。	総務課
10	介護事業者へ物価高騰に対する支援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や原油価格や物価が高騰するなか、町指定・登録の社会福祉施設等がサービスの安定的な提供を継続できるよう、光熱費等高騰分の経費の一部を支援する。	250,000	250,000	R5.12.29	R6.3.14	【実施計画上の成果目標】 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている町指定、登録の社会福祉施設2事業者を支援する  【実績】 補助金:250,000円 支給:2事業者	物価高騰の影響を受け、国・県の支援を受けることのできない町指定の2事業者へ支援を行い、物価高騰による負担を軽減することができた。	保健福祉課
11	農業用肥料等高騰対策給付金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、肥料等価格高騰の影響を受ける農業者に対し、営農継続のため支援をおこなう。 R5.6～R6.1の期間中に購入した肥料、飼料、農業の高騰分として、上昇率の1/2を支援。肥料・飼料:上限30万円 農業:上限10万円	3,610,000	3,610,000	R5.11.1	R6.3.14	【実施計画上の成果目標】 令和5年度も農業を継続している町内農業者(92件)に、高騰した肥料費、飼料費、農業費の上昇率の1/2を給付  【実績】 69件/3,610千円	肥料等の高騰により経営を圧迫している農業者に対して事業継続の支援が行えた	産業課

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)		事業 始期	事業 終期	実績	効果・検証	担当課
				交付金 充当額					
12	運送事業者等燃料価格高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている町内で自動車運送業等を営む中小企業に対し、支援金を交付し事業継続を支援事業で使用した令和5年の燃料費の5%を交付する(上限100万円)	3,443,000	3,443,000	R5.11.1	R6.3.14	【実施計画上の成果目標】 町内で自動車運送業等を営む中小企業(12社)に対し、事業で使用した令和5年の燃料費の5%を交付する  【実績】 8事業所／3,443千円	燃料価格の高騰により経営を圧迫している運送業等を営む事業者に対して、事業継続の支援が行えた	産業課
13	地域振興券事業(重点交付金分)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による子育て世帯への家計支援及び物価高騰の影響による消費者の購買力低下による事業者の経営支援のため、町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券を子育て世帯に配布する。  町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券 (1)H17.4.2～R5.8.31までに出生した子供一人につき 3万円 (2)R5.8.31において母子健康手帳の交付を受けている妊婦一人につき 3万円	15,351,685	12,280,232	R5.9.14	R6.3.14	【実施計画上の成果目標】 子ども及び妊婦等(520人)1人当たり3万円分の地域振興券を配布  【実績】 発行額／506人×30,000円=15,180,000円 利用額／15,046,000円 利用率／99.1% 加盟店／89事業所	物価高騰の中、地域経済の活性化と、子育て世帯への応援をすることが出来た	産業課
14	学校給食費負担金軽減事業	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を行う。(物価高騰分については事業No17で対応)	12,138,348	12,138,348	R5.4.1	R6.3.31	【実施計画上の成果目標】 子育て世帯241世帯の給食費の支援  【実績】 学校給食費(238世帯)12,138,348円	子育て世帯の学校給食費を支援することで、保護者の経済的負担が軽減された。	教育委員会
15	保育園給食費負担金軽減事業	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を行う。(物価高騰分については事業No18で対応)	2,133,000	2,133,000	R5.4.1	R6.3.31	【実施計画上の成果目標】 子育て世帯30世帯の給食費の支援  【実績】 保育園給食費(42世帯)2,133,000円	子育て世帯の保育園給食費を支援することで、保護者の経済的負担が軽減された。	教育委員会
16	保育料軽減事業	コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給食費の無償化を行う。(物価高騰分については事業No18で対応)	820,980	820,980	R5.4.1	R6.3.31	【実施計画上の成果目標】 子育て世帯9世帯の給食費の支援  【実績】 保育料(17世帯)820,980円	子育て世帯の保育料に含まれる給食費を支援することで、保護者の経済的負担が軽減された。	教育委員会
17	賄材料費における物価高騰対応事業(学校給食)	新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が引き続き懸念される状況下において、学校給食賄材料費の物価高騰による保護者負担を軽減しつつ、給食献立の質をさげることなく給食を提供する。	1,644,337	1,644,337	R5.4.1	R6.3.31	【実施計画上の成果目標】 補助対象者数241人  【実績】 学校給食費賄材料費(238人分)1,644,337円	給食賄材料の物価高騰を保護者負担にすることなく、給食献立の質を下げずに給食が提供できた。	教育委員会
18	賄材料費における物価高騰対応事業(保育園)	新型コロナウイルス感染症による経済的な影響が引き続き懸念される状況下において、保育園給食賄材料費の物価高騰による保護者負担を軽減しつつ、給食献立の質をさげることなく給食を提供する。	161,103	161,103	R5.4.1	R6.3.31	【実施計画上の成果目標】 補助対象者数117人  【実績】 保育園賄材料費(124人分)161,103円	給食賄材料の物価高騰を保護者負担にすることなく、給食献立の質を下げずに給食が提供できた。	教育委員会
21	地域振興券事業(通常交付金分)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による子育て世帯への家計支援及び物価高騰の影響による消費者の購買力低下による事業者の経営支援のため、町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券を子育て世帯に配布する。  町内の登録した取扱店で利用できる地域振興券 (1)H17.4.2～R5.8.31までに出生した子供一人につき 3万円 (2)R5.8.31において母子健康手帳の交付を受けている妊婦一人につき 3万円	515,000	515,000	R5.9.14	R6.3.14	【実施計画上の成果目標】 子ども及び妊婦等(520人)1人当たり3万円分の地域振興券を配布  【実績】 発行額／506人×30,000円=15,180,000円 利用額／15,046,000円 利用率／99.1% 加盟店／89事業所	物価高騰の中、地域経済の活性化と、子育て世帯への応援をすることが出来た	産業課